

第 3 章



第3章 本計画の主旨

(1) 基本理念

本計画の基本理念を以下のとおり定めます。

力強く豊かな水産業を育てる
～もうかる水産業をめざして～

将来にわたり輝き続ける“水産県ながさき”を創るため、本県海域の特性を活かした漁場の生産力向上のための漁場づくりと資源管理を図ります。また、あらゆる漁業生産活動の拠り所となる漁村の活性化を進めるとともに、収益性や生産性の一層の向上を図ります。これらにより、多様な水産物及び水産加工品を安定的に供給できる、力強く豊かな水産業を育てることをめざします。

上記の基本理念のもと、

『**水産業の収益性改善を図る取組を強化**』

『**資源を守りながら現在の漁業生産を確保**』

『**意欲ある中核的な担い手を育成**』

以上3項目を基本的な考え方として、5つの基本目標を掲げ、関係施策を展開していきます。

(2) 基本目標

基本目標Ⅰ 次世代へつなぐ水産資源と漁場づくり

〈ねらい〉

水産資源の維持・回復をめざして、国や関係県と連携した資源管理施策を展開し、厳しい環境の中で生産量を確保します。さらに、漁業者と一体となった適切な資源管理、沿岸域での藻場の維持・回復や漁場環境の保全、沖合域でのマウンド漁場の整備及びより効率的・効果的な栽培漁業等に取り組みます。

指標	単位	基準値	目標値
海面漁業生産量	万トン	30(H20)	30(H27)
資源状態が維持・回復した魚種数	種	9(H20)	12(H27)



カサゴの放流

基本目標Ⅱ 収益性の高い、安定した漁業・養殖業の経営体づくり

〈ねらい〉

厳しい経営環境の下でも持続可能な、収益性の高い、安定した経営体の育成をめざして、漁船漁業の省コスト化技術や安全性に配慮した漁船の開発・普及、市場価値の高い新魚種の養殖技術や低コスト飼料等の開発・普及、陸上養殖の推進、漁業共済制度や水産制度資金の利用促進等に取り組みます。

指標	単位	基準値	目標値
海面養殖業生産額	億円	247(H20)	300(H27)
漁業就業者1人あたりの生産額	万円	587(H20)	740(H27)



陸上養殖されているトラフグ

基本目標 III

消費者も産地も潤う水産物の供給体制づくり

〈ねらい〉

「魚離れ」が進む中で、より安全・安心な水産物の消費者への提供と水産物の消費拡大をめざして、生産者や加工・流通・販売業者等と連携して、生産から消費まで一貫した安全・安心の確保や「地産地消」、「魚食普及」の一層の促進に取り組みます。

また、水産物の付加価値向上をめざして、多種多様な魚種を活かした水産加工業の育成、鮮魚や加工品のブランド化及び鮮魚の大都市圏での販路拡大や東アジアへの輸出拡大等に取り組みます。

指標	単位	基準値	目標値
水産加工品出荷額	億円	552 (H20)	650 (H27)
長崎魚市場の主な魚介類平均単価	円/kg	254 (H21)	262 (H27)



学校給食で黒かますを食べる子どもたち

基本目標 IV

地域を支え、食を支える漁業者づくり

〈ねらい〉

漁業就業者の減少と高齢化が進む中、漁村地域の再興と持続的な漁業生産をめざして、漁業士や青壮年部・女性部等による組織活動を促進するとともに、漁家子弟や新規参入者の着業・定着、経営能力を備えた意欲ある漁業者の育成等に取り組みます。



新規就業支援フェア

また、漁業者が安心して従事するため、漁船の海難事故防止等に取り組みます。

指標	単位	基準値	目標値
新規就業者数	人	705 (H17～21)	750 (H23～27)

基本目標 V 安全で快適な活力ある漁村づくり

〈ねらい〉

漁業生産活動を支える漁村地域の活性化と水産業・漁村の有する多面的機能の維持・増進をめざして、地域資源を活用した都市と漁村との交流拡大、農水商工連携や観光との連携による水産業の振興、高齢者や女性でも安心して活動できる就労環境の整備等に取り組めます。

また、漁村の中核的組織として自立した漁協組織の構築をめざして、漁協合併による経営基盤の強化と組織再編に取り組めます。

指標	単位	基準値	目標値
漁業体験参加者数	千人	20 (H21)	25 (H27)
環境保全活動取組グループ数	グループ	112 (H22)	112 (H27)



漁業体験(地引き網)

(3) 基本施策体系(基本目標達成との関連)

5つの基本目標の達成を図るため、基本目標に関連する情報発信を含め、計17の基本施策に取り組むこととします。

基本目標	基本施策
I. 次世代へつなぐ 水産資源と漁場づくり	1. 資源管理による水産資源の維持・回復
	2. 栽培漁業の効率的な推進
	3. 漁業管理体制の見直しと取締の強化
	4. 資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり
II. 収益性の高い、 安定した漁業・養殖業の 経営体づくり	5. 収益性の高い漁業生産体制の構築
	6. 収益性の高い養殖業の育成
	7. 漁家経営安定対策の推進
III. 消費者も産地も潤う 水産物の 供給体制づくり	8. 付加価値の高いブランド製品の育成強化
	9. 地産地消の推進と水産物の県外への販路拡大
	10. 水産物輸出戦略の推進
	11. 安全・安心な水産物の安定供給
IV. 地域を支え、食を支える 漁業者づくり	12. 漁業の将来を担う人材の確保
	13. 地域を支える意欲ある漁業者の育成
V. 安全で快適な活力ある 漁村づくり	14. 漁村の中核的組織である漁協の機能強化
	15. 安全で快適な漁村の生活・就労環境の基盤整備
	16. 地域資源の活用による漁村地域の活性化
	17. 水産業・漁村に対する県民理解の促進